

## 一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成25年度経理システムの運用保守業務の委託	
契約締結日	平成25年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	一般財団法人日本システム開発研究所	
入札経緯及び結果	平成21年度まで特命随契。平成22年度から一般競争入札。 公告期間:平成25年1月10日～2月1日。入札日:平成25年2月8日。 仕様書受領業者数:9者。入札結果:一者応札。	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	
②業務等準備期間の十分な確保	○	昨年度から引き続き、入札スケジュールを1ヶ月前倒しでおこなった。
③公告期間の見直し	○	昨年度から引き続き、通常12日間である公告期間を16日間に延長した。
④公告周知方法の改善	×	
⑤電子入札システムの導入	×	
⑥業者等からの聴き取り	○	辞退した業者8者のうち、4者から具体的な辞退理由の聴取をおこなった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>前回まで、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、平成26年度に予定されていた労働安全衛生総合研究所との組織統合を機に、両法人の既存経理システムの統合を検討する中で改善策を図ることとしていたが、組織統合については、「平成25年度予算の基本方針(閣議決定)」において当面凍結されたことから、今後の独立行政法人改革の議論を踏まえつつ、新システムへの更新を含めた見直しを行い、競争性を確保できる形での運用保守業務の委託形態を検討する。</p>		
契約監視委員会のコメント		
<p>本システムは、プログラムの著作権を開発業者が保有しているため、現状では同システムの運用保守契約の一者応札の改善は難しいのではないかと見られる。組織の見直しについては、現時点では未定とのことであるが、今後の検討状況を注視の上、現行の運用保守業務の委託内容も毎回精査しつつ、新システムへの更新を含め競争性確保可能な契約形態をしっかりと検討してほしい。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
<p>独立行政法人改革の検討状況を注視しつつ、現行の運用保守業務内容を再精査しながら、新システムへの更新を含め、競争性を確保できる形での運用保守業務の委託形態を検討していく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
田極春美、竹内啓博、山本勲、小宮山訓章、中川幸雄		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における一者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。